

事業報告書

決算報告書

令和 2 年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京建設業協会

目 次

令和2年度事業報告書

1. 働き方改革の促進	1
2. 生産性向上の支援	1
3. 建設産業の担い手の確保・育成・定着	2
4. 広報活動の充実	4
5. 提案要望の実施と行政施策の周知等	4
6. 災害対応の支援と防災・減災対策の推進	9
7. 経営基盤の強化と技術力向上の支援	11
8. 環境対策の推進	12
9. 労務・安全対策の促進	13
10. 建設業退職金共済制度の普及促進	13
11. 建設キャリアアップシステムの普及促進	13
12. 会員相互の情報交換・交流等	14
13. その他の事業	14

【参考】

◎ 総会・理事会・監事会等	17
◎ 委員会	19
◎ 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）	21
◎ 新型コロナウイルス感染症対応のため中止した事業	23
◎ 会員の現況	24

令和2年度決算報告書

貸借対照表	25
正味財産増減計算書	26
正味財産増減計算書内訳表	28
財務諸表に対する注記	30
附属明細書	31
監査報告書	32

令和 2 年 度

事 業 報 告 書

1. 働き方改革の促進

(週休2日、長時間労働の改善等の促進)

- 国や東京都の予算・税制改正要望や意見交換会において、建設業の働き方改革の促進に向けて、①工期設定・条件明示のさらなる改善、②週休2日の実施に伴う必要経費の補正係数の引き上げ、③長時間労働の改善等、④建設キャリアアップシステムへの対応を要望した。

東京都建設局事業に関する要望〔4月1日〕

東京都予算要望〔8月18日、8月28日、9月7日、11月27日〕

国家予算・税制改正要望〔10月1日〕

関東地方整備局との意見交換会〔10月15日〕

東京都住宅政策本部との意見交換会〔12月17日〕

東京都財務局との意見交換会〔2月12日〕

関東地方整備局管下5事務所との意見交換会〔3月3日〕

- 会員企業の働き方改革への取組を支援するとともに、発注者等への要望をはじめ、長時間労働の是正に向けた活動を進めるうえで必要となる会員企業の実態を把握することを目的に、「建設現場の閉所状況等に関するアンケート」を実施した。
〔12月11日：回答数：144社〕

(働き方改革関連の情報提供)

- 会員企業の働き方改革を支援するため、働き方改革の背景や目的、建設業特有の課題や対応策、関係法令のポイント等を、事例をもとに具体的に解説する「働き方改革セミナー」を開催した。
〔3月19日オンライン配信：27名〕

2. 生産性向上の支援

(i-Construction・新技術活用の促進)

- 東京都建設局ICT活用工事等推進連絡会に参加し、建設局発注工事におけるICT活用の促進のため、普及に向けた課題の共有を図るとともに、ICT活用工事の促進策のとりまとめに協力した。
〔7月28日、3月2日〕

3. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

（新規就業者の確保の支援）

○就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」に会員企業の採用関連情報を掲載し、優秀な人材の採用を目指す企業の取り組みを支援した。

○建設業への就職を考えている学生等に建設業の魅力・働き甲斐、若手社員の活躍等をPRする冊子「建設就職読本」を広く配布した。

○建設業界へ就職を目指す学生等を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」をオンライン開催。企業と学生の交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取組を支援した。
また、当日録画した映像のオンデマンド配信を実施した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔12月12・13日オンライン配信：参加企業60社、参加学生延べ約6,000名〕

（若手社員育成・定着の支援）

○社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「建設業新入社員研修会」を開催した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔4月6日～30日オンデマンド配信：653回〕

○若年技術者の育成を支援するため次の研修を実施した。

・新入社員半年フォロー研修会 ※東京土木施工管理技士会との共催

〔10月6日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：第1回28名、第2回29名〕

〔10月20日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：第1回28名、第2回27名〕

・若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（建築技術者向け）

〔9月15日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：第1回25名、第2回23名〕

・若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（土木技術者向け）

※東京土木施工管理技士会との共催

〔11月18日オンライン配信：第1回7名、第2回19名〕

○“現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマに、上司力の底上げを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。

〔10月21日：飯田橋レインボービル：第1回16名、第2回29名〕

○先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手技術者（2～3年次）ステップアップセミナー」を開催した。

〔11月25日オンライン配信：28名〕

○若年技術者の1・2級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援するため、受験対策講習会（オンデマンド）の参加募集・補助を行った。

（女性の活躍の促進）

○女性技術者の活躍や入職を促進するため、情報誌「Terra」や就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」等において、女性技術者の活躍ぶりや現場における取組事例について情報提供を行った。

（東京都建設系高校生作品コンペティションの開催）

○若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都建設局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション2020」を開催した。東京建設・教育連絡協議会加盟9校の建設系高校生の日頃の学業の成果として、作品27点の応募があり、会長賞（1点）他、CCI東京特別賞、優秀賞を選出した。

〔2月18日〕

（学生・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施）

○建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、現場見学会を開催した。

・都立田無工業高等学校（建築科2年：69名）

〔10月28日：中野東中学校等複合施設新築工事（協力：㈱ナカノフドー建設）〕

・都立田無工業高等学校（建築科1年：71名）

〔11月4日：中野東中学校等複合施設新築工事（協力：㈱ナカノフドー建設）〕

・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科建築類型2年：35名）

〔11月12日：（仮称）ESR川崎夜光ディストリビューションセンター新築工事（協力：㈱熊谷組）〕

(雇用・労働環境の改善、定着促進に関する情報誌の発行)

- 建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、情報誌「Terra (建設雇用と改善 TOKYO)」を発行し、労務安全、若年者の入職・定着促進、建設現場における女性の活躍に関する取組等を紹介した。

〔発行部数：1,400部×3回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

4. 広報活動の充実

(建設業のイメージアップのための広報)

- 今後想定される災害に備えたインフラ整備の重要性と都民の安全・安心な暮らしを支える建設業をPRする冊子「首都東京 迫り来る水害の危機」を発行、主要駅のフリーペーパーラック等を活用し広く配布した。

〔配布先：都民、行政機関等〕

- 若年者の入職促進を目的とした小冊子「みんなの建設業Q&A50」を建設業を目指す学生等に広く配布し、建設業の魅力・仕事の紹介、建造物の構造・施工等に関する様々な情報を提供した。

〔配布先：建設系高等学校等〕

(東建月報の発行)

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌「東建月報」を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。

〔発行部数：月2,100部×9回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

- 東建ホームページの充実

法令の改正や行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページの更新を図った。

5. 提案要望の実施と行政施策の周知等

(改善要望活動の実施)

- 東京都建設局に対して、①公共工事の品質確保の促進に向けて、②災害対応の強化、③入札契約制度の改善、④設計変更の適切な対応、⑤働き方改革の

推進、⑥書類の簡素化・生産性の向上の6項目を骨子とする要望を行った。

〔4月1日〕

○新型コロナウイルス感染症が拡大する中、各建設現場で建設資材の調達難による工事遅延等が発生し、建設業者の経営に多大な影響を及ぼしていることから、東京都知事に対し、①早期景気回復に向けた着実な工事発注の実施、②現場での感染症者発生または建設活動がより制約された場合の対応の明確化、③工期延長・請負金額変更等の対応の周知徹底、④建設資材等の調達難に係る支援等7項目について要望を行った。

〔4月9日〕

○東京都住宅政策本部の新型コロナウイルス感染症に関するヒアリングに参加し、緊急事態宣言解除以後の工事発注に向けて、①建設業者の受注体制、②資材調達の現状、③職人の確保等の状況について情報交換を行った。

〔6月25日〕

○令和3年度東京都予算の編成に際し、東京都知事、東京都議会自由民主党、都議会公明党並びに都民ファーストの会東京都議団に対して、①公共建設投資の拡大、②民間建設投資の需要喚起策の実施、③防災・減災、国土強靱化に向けた対策の迅速な実施、④建設業の働き方改革の推進、⑤ゼロエミッション東京の更なる推進に向けて、⑥前払金の支払限度額及び割合の引き上げ、⑦東京2020大会延期により生じる影響への迅速かつ適切な対応の7項目を骨子とする要望を行った。

（東京都知事（財務局））〔8月18日〕

（都議会公明党・都民ファーストの会東京都議団）〔8月28日〕

（東京都議会自由民主党）〔9月7日〕

○自由民主党東京都支部連合会に対して、令和3年度国家予算編成・税制改正に際し、①公共事業予算の確保・拡大、②民間建設投資の需要喚起策の実施、③3か年緊急対策後の防災・減災、国土強靱化に向けた予算の確保等5項目について要望した。また、税制改正について、①地方分権に資する地方税財政制度の見直し、②都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長、③建設企業の災害対応力強化に資する税制の拡大・継続・創設等7項目について要望を行った。

〔10月1日〕

○関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会を開催し、①国土強靱化

の推進、②働き方改革の推進、③インフラ分野のDXの推進、④建設キャリアアップシステム（CCUS）の本格実施に向けた対応の4つをテーマに、3か年緊急対策後の防災・減災、国土強靱化の着実な推進、品確法運用指針等の周知徹底、ICT施工管理支援モデル工事の創設等について活発な意見交換を行った。
〔10月15日〕

○令和3年度東京都予算の編成に際し、「各種団体からの東京都予算に対する知事ヒアリング」に参加。東京都知事に対して直接、①公共建設投資の拡充及び民間建設投資の需要喚起策の実施、②防災・減災、国土強靱化に向けた予算の確保、③建設業の働き方改革の推進、④建設業のDXの推進の4項目を骨子とする要望を行った。
〔11月27日〕

○東京都住宅政策本部との意見交換会を開催し、①今後の発注予定、②工事現場における遠隔臨場（オンライン会議、ウェアラブルカメラの活用等）、③関係団体からの要望に対しての都の対応の3項目をテーマに活発な意見交換を行い、年間目標達成に向けた建替え工事発注量の確保、書類簡素化に資するモデル工事の導入等を求めた。
〔12月17日〕

○東京都財務局との意見交換会（書面）を開催し、①働き方改革の推進、②入札契約制度の改善、③生産性向上・建設DXの推進の3項目をテーマに、「受注者希望型週休2日モデル工事」の試行拡大、総合評価方式の価格点算定における基準価格の算定式の見直し等について要望を行った。
〔2月12日〕

○令和2年度第3次補正予算の成立を受けて、関東地方整備局との懇談会を開催、①補正予算の概要及び発注予定情報、②公共事業の執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向けた具体的対策について忌憚のない意見交換を行った。
〔2月17日〕

○東京都建設局との意見交換会を開催、①令和3年度東京都予算の概要及び発注見通し、②施工確保に対する取組、③公共工事の品質確保取組方針をテーマに活発な意見交換を行った。
〔3月2日〕

○関東地方整備局管下5事務所との意見交換会を開催し、①国土強靱化の推進、②働き方改革の推進、③円滑な施工体制の確保、④受発注者のコミュニケーションの改善、⑤生産性向上の推進の5項目をテーマに、週休2日実現に

向けた適正な工期の確保、設計・施工技術連絡会議の改善等を求めた。

〔3月3日〕

- 関東地方整備局と1都8県建設業協会合同の意見交換会を開催、①令和2年度補正予算発注予定情報、②令和3年度入札・契約、総合評価の実施方針（案）〔工事〕の概要について情報提供を受けるとともに、活発な意見交換を行った。

〔3月4日〕

（公共工事関係制度等の実態調査の実施）

- 改善要望活動や行政からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、各種調査を行い、情報収集に努めた。

1）協会独自で実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に関する実態調査

第1回〔6月30日：回答数：68社〕

第2回〔10月8日：回答数：75社〕

第3回〔2月10日：回答数：65社〕

- ・東京都予算要望に関するアンケート

〔6月30日：回答数：45社〕

- ・関東地方整備局との意見交換会に関するアンケート

〔7月29日：回答数：28社〕

- ・国家予算・税制改正等要望に関するアンケート

〔8月17日：回答数：61社〕

- ・関東地方整備局管下5事務所との意見交換会に関するアンケート

〔11月18日：回答数：23社〕

- ・東京都財務局との意見交換会に関するアンケート

〔12月4日：回答数：90社〕

- ・公共工事の円滑な施工に係るアンケート

〔2月10日：回答数：10社〕

2）行政・他団体の依頼により実施

- ・中央建設業審議会「工期に関する基準の作成に関するワーキンググループ」における「工期に関する基準」の骨子案に係る意見照会

※（一社）全国建設業協会より依頼〔6月8日：回答数：6社〕

- ・国土交通省「ICT導入協議会」に向けた意見照会

- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔7月3日：回答数：7社〕
- ・品確法に基づく発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）の運用状況等に関するアンケート
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔7月8日：回答数：78社〕
- ・建設関係殉職者調査
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔7月22日：報告数：5社〕
- ・働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔8月6日：回答数：60社〕
- ・自由民主党「官公庁営繕工事に係る意見照会」
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔9月30日：回答数：2社〕
- ・国土交通省「ICTの全面的活用に係る技術基準類」の要領再編（スリム化）に関する意見照会
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔11月26日：回答数：2社〕
- ・関東地方整備局発注工事の工事書類簡素化に関する意見照会
- ※関東地方整備局より依頼〔12月9日：回答数：27社〕
- ・東京都建設局工事の入札不調に関するアンケート調査
- ※東京都建設局より依頼〔12月10日：回答数：59社〕
- ・電子契約の導入検討に係るアンケート調査
- ※東京都財務局より依頼〔1月6日：回答数：85社〕
- ・国土交通省「週休2日等工事の実態及び工場製品の活用状況等の調査」
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔1月19日：回答数：2社〕
- ・令和2年度入職者・離職者調査
- ※東京労働局より依頼〔2月18日：回答数：107社〕
- ・内閣府「オフィスの仕事における出勤者数7割削減フォローアップ調査」
- ※（一社）全国建設業協会より依頼〔2月22日：回答数：5社〕

（関係法令・制度、行政施策等の情報提供）

- 協会ホームページ内に「新型コロナウイルス関連情報ページ」を新設し、新型コロナウイルス感染症に関する官公庁等からの最新情報を提供した。
- 協会ホームページ内の「東京都積算基準データページ」を随時更新し、会員限定で都各局の最新の積算基準を提供した。
- 「令和2年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する

説明会」を開催し、①令和2年度入札・契約、総合評価の実施方針等、②営繕工事における各種取組、③i-Construction（ICT施工、新技術活用）の取組、④円滑な施工確保に向けた各種取組、⑤関東地方整備局からの情報提供について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔7月30日オンライン配信：200名〕

○建設業取引適正化推進期間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催、①金属産業の取引適正化に係る取組、②生コンクリート流通業者等の取引条件改善と普及促進、③建設産業の法令遵守等、④新・担い手三法について解説した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔11月20日オンライン配信：申込者数：61名〕

○「東京都入札契約制度等に関する説明会」を開催し、①工事における総合評価方式の一部改定、②入札契約制度改革 本格実施後の状況について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔12月7日～11日オンデマンド配信：298回〕

（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う建設工事への影響に関する情報提供）

○令和3年7月に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催における都庁発注工事や関東地方整備局直轄工事の調整に関する取組方針等、大会期間中の建設工事に関連する情報をまとめて掲載した「特集東京2020大会関連情報ページ」について随時更新を図った。

6. 災害対応の支援と防災・減災対策の推進

（災害協定に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保）

○令和元年の東日本台風（台風19号）の際、東京都建設局との災害協定に基づき協力支援を行った南多摩西部建設事務所管内の河川護岸損壊箇所の応急復旧に係る緊急施行について、発注者とのコミュニケーションや、緊急施行上の課題等について改善要望及び意見交換を行った。

〔7月7日〕

○東京都各局と締結している災害協定の実効性の確保のため、業務用MCA無線機による通信訓練等に参加した。

〔建設局：通信訓練：7月15日、9月16日、11月18日、3月17日

初動対応訓練：1月29日〕

〔下水道局：通信訓練：10月29日〕

○関東地方整備局東京国道事務所との巡回協定の実効性の確保のため、協定に協力いただいている会員76社が情報伝達訓練等に参加した。

〔道路巡回報告システム情報伝達訓練：7月29日、2月18日〕

〔総合地震防災訓練（机上訓練）：9月11日〕

○「災害対応ホームページ」の充実に努め、災害協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知した。

（耐震診断・改修に関する情報提供）

○「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、建物の耐震化促進、関連情報の提供拡充を図った。

（緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進）

○東京都と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき設置の『耐震化相談窓口』で、引き続き都民からの様々な質問・相談に対応するとともに、東京都都市整備局及び（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターとも連携して、耐震改修事業の推進に努めた。

〔相談数：68件、紹介件数：2件〕

（展示会、イベント等への参加）

○東京都主催の「2020年度耐震キャンペーン」の一環である「耐震化個別相談会」に参加し、都民からの相談に応じた。〔11月17日：都議会議事堂〕

（「災害対策ハンドブック」の配布）

○地震・水害・火災等の災害から生命・財産を守る一助となるよう、都民一人ひとりが行う日頃の備えや、災害に強いまちづくりと建設業の役割を分かりやすく記載した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布した。

〔配布先：都民等〕

7. 経営基盤の強化と技術力向上の支援

(体系的な各種セミナーの開催)

- 経審データベースの莫大な数値情報をもとに、自社の経営状況や業界内でのポジション、金融機関等外部からの評価を客観的に把握し、経営計画の戦略策定やロードマップの検討に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。

※東日本建設業保証(株)との共催

〔6月9日オンライン配信：27名〕

- 良質な施工の推進のため、下記の研修を実施した。

- ・コンクリート施工技術講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔9月10日オンライン配信：88名〕

- ・現場代理人の折衝力強化研修会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔10月27日オンライン配信：68名〕

- 顧客にとっての便益を明確にした、完成度の高いプレゼンテーション能力の習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。

〔9月1日オンライン配信：24名〕

- 営業部門の幹部社員を対象として、営業チームを受注目標達成に導いていくために必要なマネジメント能力の向上を目的とした「営業幹部研修会」を開催した。

※東日本建設業保証(株)との共催

〔11月27日オンライン配信：30名〕

- 「現場トラブル対策セミナー」を開催し、現場トラブルの対応ステップ、ケース別トラブル解決事例を解説するとともに、効果的な現場トラブル対策や予防策を説明した。

〔2月18日オンライン配信：55名〕

- 経営幹部セミナーを開催し、諸外国の事例や建設キャリアアップシステムの必要性等を交え「これからの建設業」について解説するとともに、キャリアアップシステムの現状やメリットについて説明した。

〔3月2日オンライン配信：53名〕

- 「工事成績アップ対策セミナー」を開催し、工事成績にまつわる施工計画や

施工管理のポイントを解説するとともに、ICT技術や動画を使った最新の建設現場事例を紹介しながら、工事成績を上げるためのノウハウを説明した。

〔3月10日オンライン配信：62名〕

（会計基準・税制等の理解促進）

- 機関誌「東建月報」に会計誌上セミナー（財務会計部会コラム）『Vo1.1そもそもルール（税法）は変えられるのか？（12月号）』及び『Vo1.2「収益認識に関する会計基準」の適用による建設業会計への影響について（2月3月合併号）』を掲載。税制改正要望や新たに適用となる会計基準について、コラム形式で紹介した。

8. 環境対策の促進

（環境関連情報の提供強化）

- 環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」の情報の更新を図る等、環境関連情報の提供を強化した。

（建設副産物の適正処理及びリサイクルの促進）

- （公財）東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」へ講師を派遣し適正処理の推進に協力した。〔10月2日、11月26日〕
- （一社）東京都産業資源循環協会「建設廃棄物委員会・三団体合同勉強会」に環境部会委員が参加。東京都環境局の担当官を講師に招き、大気汚染防止法によるアスベスト飛散防止策の強化、建設工事における特殊な廃棄物の取扱をテーマに講演がなされた。〔10月23日〕
- 建設関係8団体との共催により、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催し、環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任、建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理、マニフェストによる管理について解説を行った。

〔2月25日：34名〕

9. 労務・安全対策の促進

(工事現場の安全対策の推進)

○「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知等の情報提供の拡充を図った。

○建設現場の労働災害防止を推進するため、実際の事故事例を用いて「現場で伝わる教育・説明力・コミュニケーション力」の強化を目的とした「労務安全セミナー」を開催した。

※東日本建設業保証㈱との共催

〔2月25日オンライン配信：26名〕

10. 建設業退職金共済制度の普及促進

○(独) 勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行った。

〔共済契約の締結数：442件、共済手帳の新規発行数：7,264冊、

共済手帳の更新数：35,704冊、退職金請求受理数：2,328件〕

○令和3年からの電子申請方式の本格実施に備え、情報誌「Terra」2月号に、「これだけは知っておきたい 建退共電子申請方式」を掲載し、掛金納付事務の効率化と納付状況の透明化について解説した。

11. 建設キャリアアップシステムの普及促進

○建設技能労働者の適切な評価・処遇の実現や現場管理の効率化を目的として、運用が開始される「建設キャリアアップシステム」の普及促進を図るとともに、申請書類の受付及び申請書類の書き方等に関する相談業務を実施した。

〔申請書類の受付：技能者情報登録2件、申請等の相談：65件〕

○建設キャリアアップシステムの財源対策について、「持続可能なシステム」として技能者の待遇改善に機能していくことを前提に、今後再び出捐が求め

られないこと等を条件に追加の出捐を了承するとともに、(一社) 全国建設業協会を通じて、普及拡大・利用促進策としての実質的メリットの明確化、国費の投入を提案した。

- 建設キャリアアップシステムの今後の本格実施に向けた対応として、国土交通省からの推奨モデル工事の試行を通じた同システムの一層の活用促進への協力依頼に賛同し、関東地方整備局に対して、都内で発注される直轄Cランク工事で、CCUS活用推奨モデル工事を試行するよう要望を行った。

〔12月22日〕

- 経営者及び幹部社員を対象とした、講習会「建設キャリアアップシステムについて～現状と経営者のメリット～」を開催し、制度の概要、事業者及び技能者のメリットについて解説し、普及促進に努めた。

〔3月2日オンライン配信：53名〕

- 建設キャリアアップシステムのメリットをわかりやすく伝えるため、情報誌「Terra」8月号、11月号に「これだけは知っておきたい CCUS」を連載し、元請の役割とメリット及び専門工事業と技能者のメリットをそれぞれ特集した。

12. 会員相互の情報交換・交流等

- 会員及び業界関係者に対する慶弔を随時実施した。

- 会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」のオンライン開催に協力した。

〔10月27日〕

13. その他の事業

- 会員企業の経営基盤を支え、業界全体の地位向上に寄与していくために建設産業を取り巻くさまざまな環境の変化に対応し、大局的に事業を展開することを目的に、「2020年-2024年 東建中期運営計画 ～ウィズ/ポスト・コロナ時代の希望に満ち溢れる建設業～」を協会としてはじめて策定した。

○永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者に対する東京都知事感謝状に2社の会員企業を推薦し、それぞれ受賞した。

〔10月16日：東京都〕

○建設業関係11団体連名で、「叙勲」と「褒章」の受章者に対し、業界功労者の功績を讃えて記念品を贈呈した。

〔春の叙勲・褒章：業界功労者52名〕

〔秋の叙勲・褒章：業界功労者62名〕

○会員企業の役員並びに優良従業員を東建表彰として表彰し、表彰状並びに副賞を贈呈した。〔第3条役員表彰：33名、第5条従業員表彰：456名〕

○過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦し、それぞれ受賞した。〔第2条役員表彰：19名、第5条従業員表彰：23名〕

○新型コロナウイルス感染症対策の一助となるよう、(公財)建設業福祉共済団からの建設共済保険制度の広報活動に係る助成金を活用し、「携帯用ハンドジェル」を作成し会員に配布した。

○地域における活動（支部活動）の支援を行った。

第1支部

- ・役員会〔9月11日：アルカディア市ヶ谷〕
- ・わくわく・すいすい「空を翔ぶ」2020活動への協力〔11月17日：28名〕
- ・特別寄稿文「ウイルスを乗り越なせ」紙面セミナー

(1月21日：全支部会員)

- ・役員会〔2月2日：アルカディア市ヶ谷〕
- ・総会〔3月31日：書面決議〕

第2支部

- ・総会〔4月15日：書面決議〕

第3支部

- ・総会〔4月14日：書面決議〕
- ・役員会〔7月15日：京王プラザホテル〕
- ・役員会〔3月4日：京王プラザホテル〕

第4支部

- ・総会〔4月16日：書面決議〕

第5支部

- ・総会〔4月15日：書面決議〕
- ・役員会〔7月29日：東武ホテルレバント東京〕
- ・役員会〔3月17日：竹葉亭本店〕

第6支部

- ・総会〔4月10日：書面決議〕

第7支部

- ・役員会〔9月2日：海鮮割烹 海乃華〕
- ・普通救命講習会〔11月4日／12月2日：立川商工会議所：各20名〕
- ・役員会〔2月4日：海鮮割烹 海乃華〕
- ・総会〔3月18日：ホテル日航立川〕

【参 考】

会議

◎ 総会・理事会・監事会等

1) 定 時 総 会

○令和2年5月20日

正会員数 278名

出席会員数 201名（委任状によるもの192名含む）

・ 報告事項

- (1) 令和元年度事業報告について
- (2) 令和2年度事業計画並びに同収支予算について
- (3) 都内建設工事に係る東京建設業協会の基本方針について
- (4) 新型コロナウイルス感染症に関する要望について
- (5) 東京建設業協会・東京土木施工管理技士会事務局の体制等について

・ 議決事項

第1号議案 令和元年度決算（貸借対照表・正味財産増減計算書）に関する件

第2号議案 理事・監事選任の件

2) 理 事 会

○令和2年5月8日：書面決議

・ 理事会の決議があったとみなされた事項の内容

第1号議案 令和元年度事業報告並びに決算報告に関する件

第2号議案 令和2年度定時総会の招集に関する件

○令和2年5月27日：書面決議

・ 理事会の決議があったとみなされた事項の内容

第1号議案 会長、副会長並びに代表理事の選定（案）

第2号議案 専務理事の選定等（案）

第3号議案 相談役・顧問・参与の委嘱（案）

第4号議案 各種委員会委員の委嘱（案）

第5号議案 全建理事・監事候補者の推薦（案）

○令和2年7月27日

・ 決議事項

第1号議案 新規入会申込者に関する件

第2号議案 令和3年度東京都予算要望に関する件

第3号議案 災害義援金・見舞金の拠出に関する件

・ 報告事項

- (1) 相談役・顧問・参与の就任状況について
- (2) 各種委員会委員の就任状況について
- (3) 東建推薦の全建理事並びに監事の就任状況について
- (4) 建設キャリアアップシステムについて
- (5) 「首都東京 迫り来る水害の危機」の発行について
- (5) 今後の理事会等の日程について

○令和2年9月25日

・協議事項

第1号議案 新規入会申込者に関する件

第2号議案 令和3年度国家予算要望並びに税制改正等の要望に関する件

第3号議案 建設キャリアアップシステムに関する件

・報告事項

- (1) 令和3年度東京都予算等に関する要望について
- (2) みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタについて
- (3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (4) 今後の理事会の開催について

○令和2年11月26日

・協議事項

第1号議案 令和3年度会員等級に関する件

第2号議案 2020年～2024年 東建 中期運営計画に関する件

第3号議案 理事会・参与会・評議員会合同会議の開催に関する件

・報告事項

- (1) 令和3年度国家予算要望並びに税制改正要望について
- (2) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について
- (3) 令和3年度東京都予算に関する知事ヒアリングについて
- (4) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
- (5) 令和2年度災害復旧等功労者表彰について
- (6) 新春賀詞交歓会並びに新春講演会の開催について

○令和3年3月24日

・協議事項

第1号議案 令和3年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

第2号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

- (1) 令和3年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
- (2) 国・東京都との意見交換会について
- (3) 公共工事の円滑な施工に向けた意見交換会について
- (4) 「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」について
- (5) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について

(6) 令和3年度の主な行事日程について

3) 監事会

○令和2年4月20日：東京建設業協会会議室

・監査事項

(1) 令和元年度事業報告に関する件

(2) 令和元年度決算報告に関する件

◎ 委員会

I. 常置委員会

1) 総務委員会

○令和2年11月12日

(1) 2020～2024東建中期運営計画について

○令和3年3月11日

(1) 令和3年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について

(2) 令和3年度各種表彰について

2) 総務委員会 審査部会

○令和2年11月12日

(1) 部会長の選任について

(2) 令和3年度会員等級案の審査について

○令和3年2月24日（書面決議）

(1) 令和3年度東建表彰受賞者の選考について

(2) 令和3年度全建表彰受賞候補者の選考について

(3) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について

3) 事業委員会

○令和2年2月26日（書面決議）

(1) 令和3年度所管事業計画（案）について

4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

○令和2年9月2日

(1) 正副部会長の選任について

(2) 関東地方整備局との意見交換会について

○令和3年1月22日（書面決議）

(1) 東京都財務局との意見交換会について

5) 事業委員会 技術部会

○令和2年8月4日

- (1) 部会長の選任について
- (2) 東京都建設局との意見交換会について
- (3) 工事現場見学会について
- (4) 東京都建設局ICT活用工事等推進連絡会について

6) 事業委員会 環境部会

○令和2年6月26日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 環境ホームページの更新について
- (3) 環境関係要望の検討について

○令和2年8月19日

- (1) 環境ホームページの更新について
- (2) 環境関係要望について
- (3) 正副部会長の交代について

7) 事業委員会 広報研修部会

○令和2年6月24日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 建設業のイメージアップパンフレットについて
- (3) 小中学生向け魅力発信ツールについて

8) 事業委員会 耐震部会

○令和2年9月30日

- (1) 部会長の選任について
- (2) 「事業委員会 耐震部会」の活動について

9) 事業委員会 財務会計部会

○令和2年7月21日

- (1) 正副部会長の選任について
- (2) 財務会計部会コラムVol. 1について

○令和2年12月9日

- (1) 財務会計部会コラムVol. 2について

○令和3年2月5日

- (1) 財務会計部会コラムVol. 2について
- (2) 来年度の事業について

Ⅱ. 特別・臨時委員会

1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

○令和2年11月9日

(1) 令和2年度上半期事業報告並びに同下半期事業予定について

○令和3年3月19日（書面決議）

(1) 令和3年度建設労働者確保育成事業計画及び予算案について

2) 建設労働者確保育成事業推進委員会 広報誌編集グループ会議

○令和2年7月13日

(1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」120号（8月発行）について

○令和2年10月12日

(1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」121号（11月発行）について

○令和3年1月13日（書面決議）

(1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」122号（2月発行）について

3) 東京建設人材確保・育成協議会

○令和2年10月22日

(1) 委員長の選任について

(2) 東京都建設系高校生作品コンペティション2020について

○令和3年2月18日（書面決議）

(1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2020審査について

◎関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から役員・委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都安全・安心まちづくり協議会、東京都公共工事契約問題連絡協議会、

東京都不正軽油撲滅推進協議会、東京都マンション耐震化促進協議会、

東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、

東京都魅力ある建設事業推進協議会、

東京都建設局ICT活用工事等推進連絡会

東京都暴力団追放対策協議会、警視庁東京都駐車対策協議会、

警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、

建設産業人材確保・育成推進協議会、

関東地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会、千代田区公契約審議会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等

一般社団法人全国建設業協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、

東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、

東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証株式会社、

公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会、
一般財団法人建設業振興基金、一般社団法人首都道路協議会、
東京都建設業暴力団排除連絡協議会、社会福祉法人東京都共同募金会、
公益財団法人東京都防災救急協会、公益財団法人城北労働・福祉センター

○会員各位に次の通知・通達等の書類を送付した

◇ 国土交通省、関東地方整備局

- ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について
- ・専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度について
- ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用促進等について
- ・国土交通省直轄工事における建設キャリアアップシステムの活用について
- ・国土交通省直轄工事における建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の積算について（参考）
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・公共事業労務費調査（令和2年10月調査）の実施について
- ・地域建設産業生産性向上・事業継続支援のご案内
- ・下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
- ・技術検定に係る実務経験証明に関する注意喚起について

◇ 厚生労働省、東京労働局

- ・2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、労働基準監督署への届出や申請は、電子申請を利用しましょう！
- ・令和3年3月新規高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等の変更について（通知）
- ・「私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO2020」の開催について
- ・令和2年度既存不適合機械等更新支援補助金事業
- ・「エイジフレンドリー補助金」のご案内
- ・令和2年度（第71回）全国労働衛生週間に関する協力依頼について
- ・令和4年度3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について

◇ 東京都、警視庁、東京消防庁

- ・緊急事態措置の実施に伴う工事、設計等委託及び物品買入れ等の入札契約事務手続きについて
- ・都における新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び設計等業務の対応について

- ・令和元年度子供見守り活動事例集
- ・企業の皆様、はたらく皆様へ新型コロナウイルス感染症に係る緊急支援策
- ・産業廃棄物(紙くず・木くず)の一時受入停止について
- ・令和2年度産業廃棄物管理責任者講習会のご案内
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における交通混雑緩和に向けた工事調整に関する取組への御協力について
- ・令和2年度 被災建築物応急危険度判定員養成講習会の開催について
- ・過積載防止にむけて
- ・建設業許可（申請・変更）の手引
- ・経営事項審査申請説明書
- ・速度を守って
- ・改正フロン排出抑制法オンライン説明会 開催のご案内
- ・東京2020大会の日程と交通対策のお知らせ

◎新型コロナウイルス感染症対応のため中止した事業

- ・工事現場見学会（建築・土木）
- ・建設業ICT活用セミナー
- ・地域団体等とのICT活用・生産性向上に関する意見交換会
- ・建設業許可・経営事項審査の申請手続きに関する説明会
- ・建設工事標準請負契約約款の改正に関する説明会
- ・建築現場見学会&若手女性技術者との勉強会
- ・「東京都建設系高校生作品コンペティション」展示会
- ・建設系高校生の体験実習（富士教育訓練センター）
- ・建設業関係11団体との共催による「叙勲」と「褒章」（春・秋 計2回）祝賀会
- ・建設業関係11団体主催「新春賀詞交歓会」
- ・新春講演会

◎ 会員の現況

支部別会員数

令和3年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)		
1	千代田	本店	16	27	81
		支店	11		
	中 央	本店	16	26	
		支店	10		
	港	本店	19	28	
		支店	9		
2	品 川	本店	2	4	39
		支店	2		
	目 黒	本店	3	3	
		支店	0		
	大 田	本店	16	16	
		支店	0		
	世田谷	本店	7	7	
		支店	0		
	渋谷	本店	9	9	
		支店	0		
3	新 宿	本店	22	25	47
		支店	3		
	中 野	本店	13	13	
		支店	0		
	杉 並	本店	8	9	
		支店	1		
4	豊 島	本店	7	9	23
		支店	2		
	板 橋	本店	9	10	
		支店	1		
	練 馬	本店	4	4	
		支店	0		
5	墨 田	本店	7	7	30
		支店	0		
	江 東	本店	12	16	
		支店	4		
	葛 飾	本店	3	4	
		支店	1		
	江戸川	本店	3	3	
		支店	0		
6	文 京	本店	6	7	21
		支店	1		
	台 東	本店	5	6	
		支店	1		
	北	本店	2	3	
		支店	1		
	荒 川	本店	3	3	
		支店	0		
	足 立	本店	2	2	
		支店	0		
7	三多摩	本店	34		36
		支店	2		
総 計		本店	228		277
		支 店	49		

令和2年度の入退会内訳

入 会 3社

退 会 4社

任意 4社
 解散・廃業 0社
 破産・倒産 0社
 合併 0社
 規模縮小 0社
 その他（移転） 0社

令和 2 年 度

決 算 報 告 書

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	128,650	139,581	△10,931
預金	113,941,300	88,115,322	25,825,978
未収金	11,803,400	15,658,000	△3,854,600
前払金	66,000	957,540	△891,540
流動資産合計	125,939,350	104,870,443	21,068,907
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	101,939,987	95,476,988	6,462,999
役員退職慰労引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	60,340,000	61,340,000	△1,000,000
特定資産合計	220,123,681	213,660,682	6,462,999
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	5,547,973	6,672,447	△1,124,474
什器備品	2,172,106	2,713,772	△541,666
ソフトウェア	0	0	0
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	14,279,199	15,945,339	△1,666,140
固定資産合計	234,402,880	229,606,021	4,796,859
資産合計	360,342,230	334,476,464	25,865,766
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,781,951	2,736,481	1,045,470
預り金	91,095	241,244	△150,149
前受金	979,000	272,000	707,000
流動負債合計	4,852,046	3,249,725	1,602,321
2. 固定負債			
退職給付引当金	101,939,987	95,476,988	6,462,999
役員退職慰労引当金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
固定負債合計	103,939,987	96,476,988	7,462,999
負債合計	108,792,033	99,726,713	9,065,320
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	251,550,197	234,749,751	16,800,446
(うち特定資産への充当額)	(116,183,694)	(117,183,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	251,550,197	234,749,751	16,800,446
負債及び正味財産合計	360,342,230	334,476,464	25,865,766

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	221, 823	222, 491	△668
特定資産受取利息	221, 823	222, 491	△668
受取入会金	700, 000	600, 000	100, 000
受取入会金	700, 000	600, 000	100, 000
受取会費	214, 602, 500	210, 026, 000	4, 576, 500
受取正会員会費	212, 202, 500	207, 626, 000	4, 576, 500
受取賛助会員会費	2, 400, 000	2, 400, 000	0
事業収益	75, 076, 684	78, 966, 382	△3, 889, 698
受取受講料	10, 000	3, 535, 000	△3, 525, 000
受取受託料	72, 145, 500	72, 305, 330	△159, 830
受取手数料	2, 221, 184	2, 251, 052	△29, 868
受取広告料	700, 000	875, 000	△175, 000
受取補助金等	32, 931, 000	44, 400, 000	△11, 469, 000
受取補助金	20, 931, 000	24, 400, 000	△3, 469, 000
受取助成金	12, 000, 000	20, 000, 000	△8, 000, 000
受取寄付金	0	180, 000	△180, 000
受取寄付金	0	180, 000	△180, 000
雑収益	1, 798, 152	1, 206, 109	592, 043
受取利息	1, 547	1, 109	438
雑収益	1, 796, 605	1, 205, 000	591, 605
経常収益計	325, 330, 159	335, 600, 982	△10, 270, 823
(2) 経常費用			
事業費	219, 095, 198	233, 654, 152	△14, 558, 954
役員報酬	8, 352, 000	7, 720, 800	631, 200
給料手当	80, 314, 113	84, 098, 251	△3, 784, 138
退職給付費用	5, 917, 387	3, 428, 646	2, 488, 741
福利厚生費	13, 861, 735	14, 107, 734	△245, 999
会議費	1, 954, 441	2, 292, 625	△338, 184
旅費交通費	485, 728	926, 437	△440, 709
通信運搬費	5, 130, 469	4, 397, 919	732, 550
減価償却費	1, 190, 402	1, 441, 801	△251, 399
消耗什器備品費	1, 084, 412	1, 926, 143	△841, 731
消耗品費	6, 068, 783	8, 407, 221	△2, 338, 438
広告宣伝費	6, 279, 350	5, 899, 000	380, 350
新聞図書費	1, 410, 086	1, 957, 574	△547, 488
修繕費	44, 990	0	44, 990
印刷製本費	22, 500, 589	20, 875, 039	1, 625, 550
光熱水料費	4, 462, 113	4, 540, 910	△78, 797
賃借料	12, 546, 232	12, 465, 909	80, 323
諸謝金	200, 466	222, 740	△22, 274
租税公課	3, 855, 800	3, 403, 100	452, 700
支払負担金	2, 986, 600	889, 500	2, 097, 100
委託費	6, 318, 719	5, 780, 368	538, 351
セミナー開催費	10, 098, 550	18, 340, 482	△8, 241, 932
行事費	21, 916, 682	27, 242, 811	△5, 326, 129
義援金	1, 000, 000	2, 000, 000	△1, 000, 000
雑費	1, 115, 551	1, 289, 142	△173, 591

科目	当年度	前年度	増減
管理費	89,434,515	94,391,813	△4,957,298
役員報酬	3,648,000	3,279,200	368,800
給料手当	24,552,342	27,191,277	△2,638,935
退職給付費用	1,975,612	1,288,854	686,758
福利厚生費	4,690,967	4,959,669	△268,702
会議費	4,609,534	6,965,356	△2,355,822
慶弔費	314,000	271,700	42,300
旅費交通費	323,517	615,290	△291,773
通信運搬費	1,306,217	1,486,099	△179,882
減価償却費	475,738	579,612	△103,874
消耗什器備品費	687,416	351,844	335,572
消耗品費	894,251	2,031,124	△1,136,873
新聞図書費	476,952	447,485	29,467
修繕費	323,048	220,000	103,048
印刷製本費	1,512,995	1,439,274	73,721
光熱水料費	2,139,032	2,170,360	△31,328
賃借料	5,685,802	5,678,366	7,436
諸謝金	1,230,000	200,000	1,030,000
租税公課	138,056	107,142	30,914
支払負担金	20,256,200	21,141,940	△885,740
委託費	6,827,485	5,758,588	1,068,897
支払交付金	6,703,000	7,426,000	△723,000
雑費	664,351	782,633	△118,282
経常費用計	308,529,713	328,045,965	△19,516,252
当期経常増減額	16,800,446	7,555,017	9,245,429
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,800,446	7,555,017	9,245,429
一般正味財産期首残高	234,749,751	227,194,734	7,555,017
一般正味財産期末残高	251,550,197	234,749,751	16,800,446
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	251,550,197	234,749,751	16,800,446

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	221,823	221,823
特定資産受取利息			221,823	221,823
受取入会金	0	0	700,000	700,000
受取入会金			700,000	700,000
受取会費	0	0	214,602,500	214,602,500
受取正会員会費			212,202,500	212,202,500
受取賛助会員会費			2,400,000	2,400,000
事業収益	13,638,684	61,438,000	0	75,076,684
受取受講料	10,000			10,000
受取受託料	12,889,500	59,256,000		72,145,500
受取手数料	39,184	2,182,000		2,221,184
受取広告料	700,000			700,000
受取補助金等	32,931,000	0	0	32,931,000
受取補助金	20,931,000			20,931,000
受取助成金	12,000,000			12,000,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金				0
雑収益	0	0	1,798,152	1,798,152
受取利息			1,547	1,547
雑収益			1,796,605	1,796,605
経常収益計	46,569,684	61,438,000	217,322,475	325,330,159
(2) 経常費用				
事業費	157,838,597	61,256,601		219,095,198
役員報酬	5,472,000	2,880,000		8,352,000
給料手当	45,809,228	34,504,885		80,314,113
退職給付費用	3,349,487	2,567,900		5,917,387
福利厚生費	7,953,140	5,908,595		13,861,735
会議費	1,936,441	18,000		1,954,441
旅費交通費	485,265	463		485,728
通信運搬費	2,069,311	3,061,158		5,130,469
減価償却費	713,605	476,797		1,190,402
消耗什器備品費	1,031,122	53,290		1,084,412
消耗品費	3,387,221	2,681,562		6,068,783
広告宣伝費	6,257,350	22,000		6,279,350
新聞図書費	847,418	562,668		1,410,086
修繕費		44,990		44,990
印刷製本費	22,367,379	133,210		22,500,589
光熱水料費	3,208,539	1,253,574		4,462,113
賃借料	8,528,698	4,017,534		12,546,232
諸謝金	200,466			200,466
租税公課	1,214,400	2,641,400		3,855,800
支払負担金	2,986,600			2,986,600
委託費	6,009,179	309,540		6,318,719
セミナー開催費	10,098,550			10,098,550
行事費	21,916,682			21,916,682
義援金	1,000,000			1,000,000
雑費	996,516	119,035		1,115,551

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
管理費			89,434,515	89,434,515
役員報酬			3,648,000	3,648,000
給料手当			24,552,342	24,552,342
退職給付費用			1,975,612	1,975,612
福利厚生費			4,690,967	4,690,967
会議費			4,609,534	4,609,534
慶弔費			314,000	314,000
旅費交通費			323,517	323,517
通信運搬費			1,306,217	1,306,217
減価償却費			475,738	475,738
消耗什器備品費			687,416	687,416
消耗品費			894,251	894,251
新聞図書費			476,952	476,952
修繕費			323,048	323,048
印刷製本費			1,512,995	1,512,995
光熱水料費			2,139,032	2,139,032
賃借料			5,685,802	5,685,802
諸謝金			1,230,000	1,230,000
租税公課			138,056	138,056
支払負担金			20,256,200	20,256,200
委託費			6,827,485	6,827,485
支払交付金			6,703,000	6,703,000
雑費			664,351	664,351
経常費用計	157,838,597	61,256,601	89,434,515	308,529,713
当期経常増減額	△111,268,913	181,399	127,887,960	16,800,446
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△111,268,913	181,399	127,887,960	16,800,446
一般正味財産期首残高	0	0	0	234,749,751
一般正味財産期末残高	△111,268,913	181,399	127,887,960	251,550,197
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△111,268,913	181,399	127,887,960	251,550,197

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備 … 定率法によっている。

②什器備品 … 定率法によっている。

③ソフトウェア … 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	95,476,988	6,892,999	430,000	101,939,987
役員退職慰労引当資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	61,340,000	0	1,000,000	60,340,000
合計	213,660,682	7,892,999	1,430,000	220,123,681

3. 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	101,939,987	－	－	(101,939,987)
役員退職慰労引当資産	2,000,000	－	－	(2,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	－	(55,843,694)	－
災害対策準備資産	60,340,000	－	(60,340,000)	－
合計	220,123,681	－	(116,183,694)	(103,939,987)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,672,447	1,124,474	5,547,973
什器備品	2,713,772	541,666	2,172,106
ソフトウェア	0	0	0
合計	9,386,219	1,666,140	7,720,079

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	8,000,000	8,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	5,000,000	5,000,000	0
建設産業活性化助成事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	1,931,000	1,931,000	0
地域建設業支援事業に係る助成金	東日本建設業保証(株)	0	6,000,000	6,000,000	0
助成金					
人材確保等支援助成金	東京労働局	0	12,000,000	12,000,000	0
		0	32,931,000	32,931,000	0

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	95,476,988	6,892,999	430,000	0	101,939,987
役員退職慰労引当金	1,000,000	1,000,000	0	0	2,000,000

監査報告書

一般社団法人東京建設業協会

会 長 今 井 雅 則 殿

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年4月21日

一般社団法人東京建設業協会

監 事

田中 崇 雅



同

中島 孝 昌



同

山本 雅 生



同

小林 明 人





2020年－2024年

東建中期運営計画

～ウィズ/ポスト・コロナ時代の希望に満ち溢れる建設業～

概要

令和2年11月26日
一般社団法人 東京建設業協会

1 中期運営計画策定の趣旨と位置付け

協会の本旨である会員企業の経営基盤を支え、業界全体の底上げに寄与していくためには、建設産業を取り巻くさまざまな環境の変化に順応して大局的に事業を展開していくことが求められる。大まかな事業の方向性を記し、単年度ごとに策定する事業計画と相俟って、柔軟かつ機動的に協会事業を展開していく。

2 東建中期運営計画の柱

① 東京建設業協会の運営理念

建設事業に関わるすべてのステークホルダーが満足できる良好な関係を構築していきます

② 中期的に目指す東京建設業協会のミッション

会員企業の経営基盤を支え、ともに、建設事業に基づく社会価値の増進を通じて都民の安全安心な暮らしを支え、「東京」の持続的発展に寄与していきます

③ 東京建設業協会の運営方針

3つの「S」の最大化を実現し、社団法人としての使命を果たしていきます

Support

会員企業の経営基盤を
しっかり支えていきます

Social
value

建設業の社会価値を
高めていきます

Safety

安全安心な地域づくりに貢献して
都民の生命財産を守ります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

ESG経営



3 事業戦略・個別戦略の展開

Support

A. 働き方改革

- 2024年改正労働基準法適用を見据えた長時間労働の改善支援
- 週休2日確保に向けた取組み支援
- 会員企業の働き方改革取組み好事例の横展開
- 働き方改革率先取組み企業を表彰・顕彰

Support

B. 生産性向上

- 生産性向上による省人化実現への支援
- 建設生産プロセスとインフラの効率化、品質向上、長寿命化、LCC低減、建設廃棄物の再資源化への後押し
- I-Construction・新技術・DX活用促進
- セミナー・見学会開催によるICT技術への対応・技術者の育成支援

Support

C. 担い手の確保・育成・定着

- 合同企業説明会開催などによる新規就業者確保支援
- セミナー開催・資格取得講習・情報誌などによる若手社員育成・定着
- 「女性」「若者」に選ばれ、働き続けられるための良好な職場づくりに向けた情報発信
- 優秀な若手技術者の表彰
- 外国人受入れ、高齢者の多様な活躍の機会の創出
- 後継者の確保・事業承継支援

Support

D. 経営改善

- 法令・入札契約制度・会計・税等の説明会・セミナー開催
- 経営幹部、営業担当者、現場技術者、中小建設業者向けのセミナー・意見交換会の開催
- 会員企業が抱える課題へのコンサルティング
- 東京商工会議所など経営者団体との連携
- 建設需要の創出、事業領域の拡大、海外展開への支援

Support

E. 労務・安全対策

- セミナー開催・パンフレット配布等による労働安全法制等の周知
- 労働災害防止のための事例集の作成・配布
- 熱中症災害対応、リモートワーク活用等COVID-19等新興感染症対応への支援
- 「健康経営」への支援

Support

F. 広報

- 広報物のリニューアル
- 東建ホームページ
- 東建月報
- メール配信の強化

Support

G. 会員相互交流

- 東建入会メリットの再検証・再構築
- 会員群「将来目標500社」に向けた動員展開
- 賛同交歓会・新春講演会等会員等相互交流の場の提供

Social Value

B. 生産性向上

- 建設産業全体の生産性向上・合理化に向け、元請企業・協力企業の意見交換会の設定
- 地域団体・業界団体とのICT活用、生産性向上に関する意見交換の機会設定
- 都主権ICT活用工事等推進連絡会への参画

Social Value

E. 環境対策

- エネルギー消費量の削減、脱炭素社会・脱プラスチックへと誘導するZEB等導入への支援
- 建設副産物・建設廃棄物の適正処理・リサイクルの促進
- 環境関連団体主催の講習会・施設見学会への参加、環境関連情報の提供

Social Value

H. 安全安心な地域づくりへの貢献

- 地域社会の一員としての持続可能で安全安心な地域づくりへの貢献
- 地域社会の一員として建設事業を通じた地域活性化
- 地域を熟知した建設企業としての安全・安心の確保、災害時の体制確保と行政・警察消防との連携
- 第1～第7支部の活動への支援

Social Value

K. 建設関係功労者の表彰等

- 知事感謝状祝賀会の開催
- 叙勲・褒章・祝賀会の開催
- 東建表彰の実施
- 全建表彰など各種表彰者の推薦

Safety

C. BCP

アクシデントへの迅速・的確な事業継続体制の確保

- 首都直下型地震等大震災
- 台風・大規模水害
- 富士山噴火
- COVID-19等新興感染症

Support

H. 協会事務局の執行体制強化

- 協会職員の実務能力向上と組織の活性化
- 協会職員の働き方改革・意識改革
- 協会を取り巻く環境変化に適應した優先課題の抽出と工程管理
- PCDAの定着と徹底
- 持続的な事業運営のための協会財政基盤の安定化
- 協会関係規程等の点検と見直し

Social Value

C. 担い手の確保・育成・定着

- 元請企業・協力企業の就労条件の改善
- 建設産業全体への新規就業者確保への仕組みづくり
- 建設系高校生へのものづくりへの評価と支援
- 高校生・教員・保護者を対象とした現場見学会・体験学習・講習会の開催
- 小中学生を対象とした建設業への関心を高めるツールの開発

Social Value

F. インバウンド・国際化対応

- 国際化に伴う技術者に求められる資質・能力の向上
- 建設技術成果の海外への情報発信
- インバウンドに係る建設需要とのマッチング
- 外国人受入れに伴う環境整備の働き掛け

Social Value

I. 行政・政党等への提案要望

- 会員企業の声に基づき、建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続可能な環境の創成
- 民間発注者の理解が進む取組みの強化等、会員企業が抱える課題への組織的対応
- 都・関東地整との意見交換会
- 都予算・国予算・税制改正要望
- 東京2020大会、新興感染症等トピックな事項の要望

Safety

A. 災害対応の支援と防災・減災対策

- 質の高いインフラ構築に裏打ちされた安全かつ強靱で持続可能な都市の実現に向けた環境づくり
- 災害協定に基づき応急復旧業務の実施と実効性の確保
- 災害対応に係る東京都、関東地整、区市町村、建設関連団体との意見交換、連携
- 災害対応訓練への参加、関連HPの更新
- 耐震診断・改修に関する情報提供、耐震化相談窓口の設置
- 都主催等展示会・イベントへの参加、リーフレット・ハンドブックの配布

Safety

D. ウィズ/ポスト・コロナへの対応

- COVID-19禍による企業経営への影響分析
- COVID-19禍による資金繰り、雇用対策、助成金制度に係る申請業務等支援
- COVID-19禍により売上が減少した事業者に対する税の負担軽減措置等の働き掛け
- COVID-19禍を受けICTを活用して「3密」を避け、効率的な施工ができる環境を整えるDX化投資への支援

Social Value

A. 働き方改革

- 発注者、元請、下請けの相互理解に基づき、安心して働ける環境づくりのための働き方改革の仕掛け
- 施工時期の平準化、適正な工期設定、週休2日実施に伴う必要経費の補正係数引上げ等、働き方改革促進に向けた要望

Social Value

D. 建設産業のインフラ整備

- 建退共制度の普及促進、建退共東京都支部業務の受託
- 持続可能なシステムとしての建設キャリアアップシステム(CCUS)の事業主体別と技能労働者のメリット・課題等の再確認
- CCUSの普及促進に向けたセミナー開催等、会員企業・技能労働者への取組み支援、CCUS窓口業務の受託
- CCUS加入促進のインセンティブとなる入札契約制度や運用経費の一部公費負担への働き掛け
- 各現場での確実なカードタッチへの働き掛け

Social Value

G. 東京2020大会と都内の安定施工

- オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた要望活動
- オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた説明会開催等情報提供

Social Value

J. 広報

- 社会資本整備の必要性やストック効果等を周知する都民向けイメージアップツール等、建設業の魅力発信
- SNS活用、動画・映像作成による積極的な広報展開
- インフラツーリズムの実施

Safety

B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり

高齢者・障害者・外国人の安全安心な暮らしを支えるユニバーサルデザインに基づき建設事業の普及啓発



